

2023年3月期 第3四半期（2022年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2023年2月2日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

セグメントの状況【売上総利益】

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

	22/12期 実績	21/12期 実績	増減	23/3期 修正見通し (2/2公表)	進捗率 (対修正見通し)
収益	19,253	15,486	+ 3,767	-	
売上総利益	2,634	1,907	+ 727	3,450	76%
販管費	▲ 1,620	▲ 1,301	▲ 319	▲ 2,250	
その他の収益・費用	72	▲ 26	+ 98	▲ 180	
金融収益・費用	▲ 2	16	▲ 18	▲ 10	
持分法による投資損益	371	254	+ 117	490	
税引前利益	1,455	850	+ 605	1,500	97%
当期純利益 (内訳)	1,128	651	+ 477	1,150	98%
当社株主帰属 非支配持分	1,087 41	620 31	+ 467 + 10	1,100 50	99%
基礎的収益力(※1)	1,389	879	+ 510	1,680	
包括利益(当社株主帰属)	1,504	890	+ 614		

	22/12期	21/12期	増減	23/3期 修正見通し (2/2公表)
自動車	416	331	+85	550
航空産業・ 交通 プロジェクト	146	107	+39	200
インフラ・ ヘルスケア	188	127	+61	250
金属・資源・ リサイクル	703	351	+352	900
化学	481	387	+94	600
生活産業・ アグリビジネス	248	244	+4	300
リテール・ コンシューマー サービス	337	234	+103	500
その他	115	126	▲ 11	150

	22/12期	21/12期	増減	前年同期比増減要因	23/3期 修正見通し (2/2公表)	足元の状況	23/3期 修正見通し (11/1公表)
	69	59	+10	海外自動車事業における円安影響等により増益	80	第3四半期までの堅調な推移を踏まえ、上方修正	60
	44	23	+21	航空関連の収益貢献等により増益	50	概ね見通し通り	50
	122	28	+94	通信タワー事業の持分一部売却に加え、 LNG事業や国内外発電事業からの収益貢献等により増益	170	LNG関連事業等の収益貢献を見込み、上方修正	120
	483	283	+200	石炭事業の販売価格上昇等により増益	600	石炭市況は堅調に推移するも、豪雨による生産量減少や 資産入替等の影響を織り込み、下方修正	650
	151	112	+39	化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益	170	引き続き、化学品全般での堅調な推移を見込む	170
	74	66	+8	前年同期並み	75	第3四半期までの進捗を踏まえ、上方修正	60
	75	33	+42	資産入替の影響等により増益	75	第3四半期までの進捗を踏まえ、上方修正	70
	69	16	+53		▲ 120	資産評価見直しコストを織り込む	▲ 80

(※1) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支
+ 受取配当金 + 持分法による投資損益

合計	2,634	1,907	+727	3,450	1,087	620	+467	1,100	1,100
----	-------	-------	------	-------	-------	-----	------	-------	-------

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、
「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

(単位：億円)

(単位：億円)

財政状態

キャッシュ・フロー

商品市況・為替

	22/12末	22/3末	増減	23/3末 修正見通し (2/2公表)
総資産	28,556	26,617	+ 1,939	27,500
自己資本(※2)	8,492	7,280	+ 1,212	8,300
自己資本比率	29.7%	27.4%	2.3%	30.2%
ネット有利子負債(※3)	7,481	7,702	▲ 221	6,000
ネットDER(倍)	0.88	1.06	▲ 0.18	0.7
リスクアセット	-	4,500	-	-
リスクアセット/自己資本(倍)	-	0.6	-	-

	中計2020 3か年累計実績	22/3期 実績	22/12期 実績	中計2023 3か年累計当初計画
基礎的営業CF	2,190	1,287	1,156	2,400 ~2,500程度
基礎的CF	560	105	795	中計2020・2023 6年間累計黒字
FCF	1,080	▲ 737	817	-

(補足)
22/12末において、現預金2,428億円に加え、円貨1,000億円(未使用)及び
22.75億米ドル(10.79億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

	2021年度市況実績 (4~12月平均)	2022年度市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月27日時点)
石炭(原料炭) (*1)	US\$278.0/t	US\$322.8/t	US\$329.5/t
石炭(一般炭) (*1)	US\$163.9/t	US\$394.5/t	US\$301.0/t
原油(Brent)	US\$74.0/bbl	US\$99.4/bbl	US\$86.7/bbl
為替(*2)	¥111.5/US\$	¥136.9/US\$	¥129.6/US\$

(*1) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なります。
(*2) 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7.5億円程度、
当期純利益(当社株主帰属)で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

(※2) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。
(※3) ネット有利子負債の計算には「リース負債(流動・非流動)」を含めておりません。

2023年3月期第3四半期決算（参考資料）

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2023年2月2日
双日株式会社

目次

1. 2023年3月期第3四半期決算 実績及び通期見通し

2. 配当

【補足資料1】 セグメント情報

【補足資料2】 決算実績サマリー

1. 2023年3月期第3四半期決算 実績及び通期見通し

2023年3月期 第3四半期決算 サマリー

- 商品価格・石炭市況の上昇、非資源事業の安定的な伸長により、前年同期比大幅な増益となり、過去最高益を達成
- 基礎的営業CFは堅調に推移し、キャッシュを伴う利益を創出
- 一方、資産評価見直しコストを織り込み、通期見通しは据え置き

※ ご参考

(億円)	21年12月期 実績	22年12月期 実績	増減	2023年3月期 修正見通し (2月2日公表)	進捗率 対修正見通し	2023年3月期 見通し (11月1日公表)
当期純利益	620	1,087 ★	+467	1,100	99%	1,100
基礎的営業CF	813	1,156	+343	1,500		1,400
ネットDER	1.08倍	0.88倍	▲0.20倍	0.7倍		1.0倍
				ROE	14.1%	13.8%
				ROA	4.1%	3.9%
				配当	130円	130円

前期比
24円増配

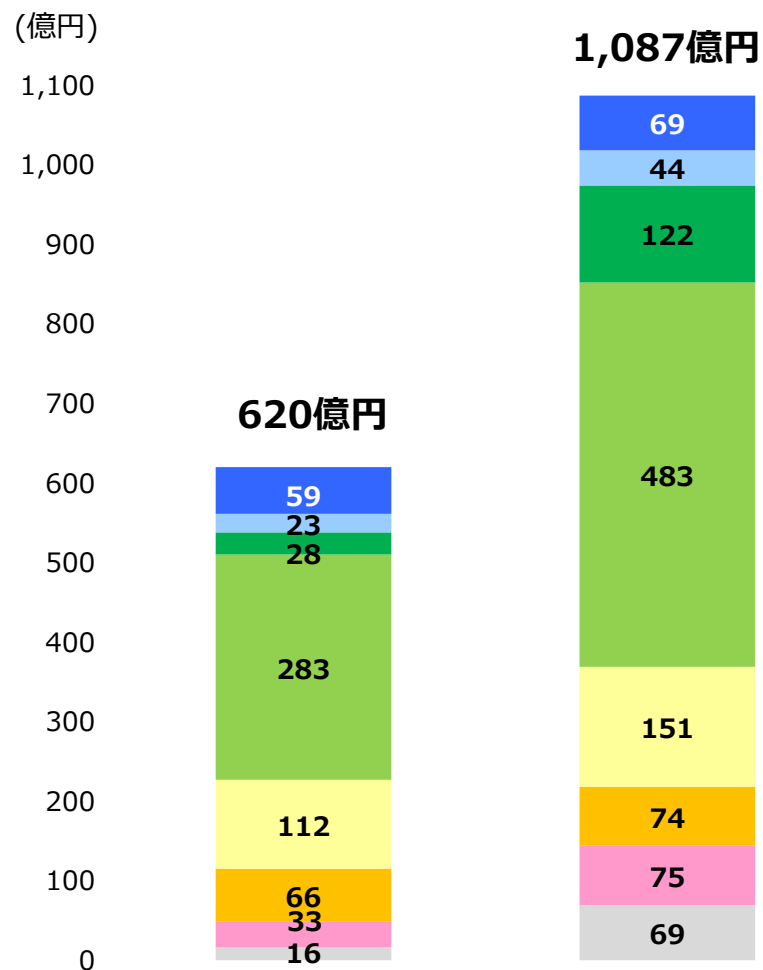
(中間65円/期末65円)

2023年3月期第3四半期実績及び通期見通し PLサマリー

(億円)	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減	23/3期 修正見通し (11月1日公表)	23/3期 修正見通し (2月2日公表)	進捗率
収益	15,486	19,253	+ 3,767	—	—	—
売上総利益	1,907	2,634	+ 727	3,400	3,450	76%
販売費及び 一般管理費	▲ 1,301	▲ 1,620	▲ 319	▲ 2,300	▲ 2,250	—
持分法による 投資損益	254	371	+ 117	430	490	76%
税引前利益	850	1,455	+ 605	1,500	1,500	97%
当期純利益 (当社株主帰属)	620	1,087	+ 467	1,100	1,100	99%
基礎的収益力	879	1,389	+ 510	1,480	1,680	—

2023年3月期第3四半期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前年同期比増減要因

■ 自動車	69億円	(前年同期比+10億円)
海外自動車事業における円安影響等により増益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	44億円	(前年同期比+21億円)
航空関連の収益貢献等により増益		
■ インフラ・ヘルスケア	122億円	(前年同期比+94億円)
通信タワー事業の持分一部売却に加え、LNG事業や国内外発電事業からの収益貢献等により増益		
■ 金属・資源・リサイクル	483億円	(前年同期比+200億円)
石炭事業の販売価格上昇等により増益		
■ 化学	151億円	(前年同期比+39億円)
化学品全般の市況上昇及び収益性改善等により増益		
■ 生活産業・アグリビジネス	74億円	(前年同期比+8億円)
前年同期並み		
■ リテール・コンシューマーサービス	75億円	(前年同期比+42億円)
資産入替の影響等により増益		
■ その他	69億円	(前年同期比+53億円)

2023年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

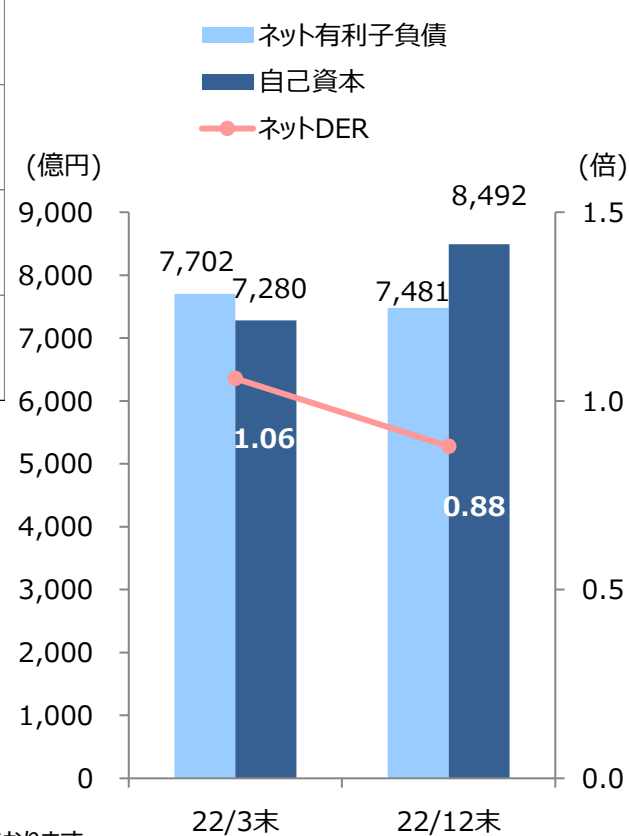
(億円)	22/12期 実績	23/3期 修正見通し (11月1日公表)	23/3期 修正見通し (2月2日公表)	足元の状況
■ 自動車	69	60	80	■ 自動車 第3四半期までの堅調な推移を踏まえ、上方修正
■ 航空産業・交通プロジェクト	44	50	50	■ 航空産業・交通プロジェクト 概ね見直し通り
■ インフラ・ヘルスケア	122	120	170	■ インフラ・ヘルスケア LNG関連事業等の収益貢献を見込み、上方修正
■ 金属・資源・リサイクル	483	650	600	■ 金属・資源・リサイクル 石炭市況は堅調に推移するも、豪雨による生産量減少や 資産入替等の影響を織り込み、下方修正
■ 化学	151	170	170	■ 化学 引き続き、化学品全般での堅調な推移を見込む
■ 生活産業・アグリビジネス	74	60	75	■ 生活産業・アグリビジネス 第3四半期までの進捗を踏まえ、上方修正
■ リテール・コンシューマーサービス	75	70	75	■ リテール・コンシューマーサービス 第3四半期までの進捗を踏まえ、上方修正
■ その他	69	▲80	▲120	■ その他 資産評価見直しコストを織り込む
合計	1,087	1,100	1,100	

2023年3月期第3四半期実績及び通期見通し BSサマリー

(億円)	22/3末	22/12末	増減	23/3期 期初見通し	23/3期 修正見通し (2月2日公表)
総資産	26,617	28,556	+ 1,939	27,000	27,500
自己資本 (※)	7,280	8,492	+ 1,212	7,600	8,300
自己資本比率	27.4%	29.7%	+ 2.3%	28.1%	30.2%
ネット 有利子負債	7,702	7,481	▲ 221	8,000	6,000
ネット DER	1.06倍	0.88倍	▲ 0.18倍	1.1倍	0.7倍
リスクアセット (自己資本対比)	4,500 (0.6倍)	-	-	-	-
流動比率	155.3%	165.1%	+ 9.8%	-	-
長期調達比率	78.0%	84.2%	+ 6.2%	-	-

自己資本増減(22/3末比)
(主な内訳)

- 為替による増加 +285億円
- 当期純利益 +1,087億円
- 配当支払 ▲292億円



(※) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

キャッシュフロー・マネジメント

- キャッシュフローアロケーションを意識しつつ、中計2023最終年度の機動的な自己株式の取得を実行予定
- 中期経営計画2023でも引き続き、基礎的CF6年間累計での黒字を維持していく

	22/3期 実績	22/12期 実績	22/3期+22/12期 実績	中期経営計画2023 3か年累計 当初計画 22/3期~24/3期
基礎的営業CF *1	1,290 億円	1,160 億円	2,450 億円	2,400~2,500 億円程度
資産入替 (回収)	620 億円	600 億円	1,220 億円	1,000 億円程度
新規投資 他	▲1,485 億円	▲675 億円	▲2,160 億円	▲3,300 億円程度
株主還元 *2	▲320 億円	▲290 億円	▲610 億円	▲700 億円
基礎的CF *3	105 億円	795 億円	900 億円	6年間累計黒字
FCF	▲740 億円	820 億円	80 億円	

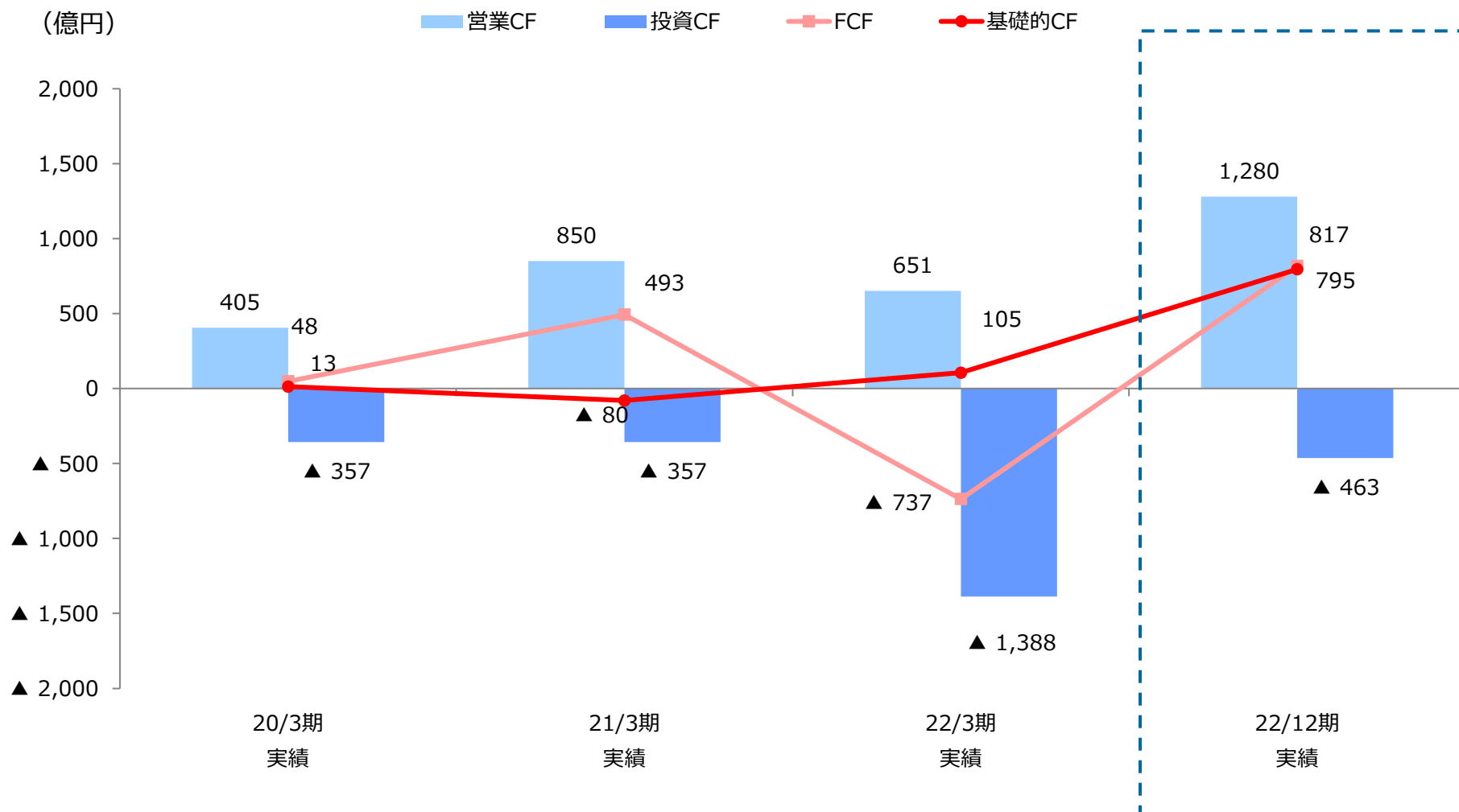
*1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

*2 自己株式取得を含む

*3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

2023年3月期第3四半期実績 CF推移



※基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

2023年3月期第3四半期実績 投資・資産入替

<p>投資合計</p>	<p>670億円</p>	
<p>主な内訳</p>	<p>インフラ・ヘルスケア</p>	<p>290億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ フィリピン通信タワー事業 ■ 台湾洋上風力発電事業 ■ 米国貨車リース事業 ■ フィリピンオフィスビル事業 ■ アジア民間医療事業 ■ 国内バイオマス発電事業
<p>主な内訳</p>	<p>成長市場×マーケットイン志向</p>	<p>190億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 賃貸住宅バリューアップ事業 等 ■ アジア自動車事業 ■ 東南アジアリテール事業 ■ 国内リテール事業 ■ ビジネスジェット運航整備事業 等
<p>主な内訳</p>	<p>素材・サーキュラーエコノミー</p>	<p>10億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ バイオMEG事業 等
<p>主な内訳</p>	<p>その他</p>	<p>180億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 非財務関連 ■ イノベーション投資 ■ その他
<p>資産入替額合計</p>	<p>600億円</p>	
<p>主な内訳</p>	<p>政策保有株式売却、賃貸住宅事業、国内商業施設 国内外再生可能エネルギー事業、海外発電事業 等</p>	

2023年3月期第3四半期実績 主な一過性損益

	21/12期 実績		22/12期 実績	
非資源	0億円	<ul style="list-style-type: none"> 産業機械関連事業売却益 産業機械関連事業売却損 等	96億円	<ul style="list-style-type: none"> リート資産運用会社売却益 通信タワー事業売却益 等
資源	▲27億円	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄精錬会社整理損 等	▲58億円	<ul style="list-style-type: none"> 銅鉱山権益会社整理損 等
合計 (税後)	▲27億円		38億円	

資源・非資源収益 内訳

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績
①当期純利益 (当社株主帰属)	620	1,087	+467	608	270	823
(②一過性損益合計)	▲27	38	+65	15	▲2	▲131
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)	647	1,049	+402	593	272	954
資源	227	464	+237	104	▲4	423
非資源	420	585	+165	489	276	531

商品、為替、金利の市況実績

	2021年度 市況実績 (4~12月平均)	2022年度 市況実績 (4~12月平均)	直近市況実績 (1月27日時点)
石炭（原料炭）（※1）	US\$278.0/t	US\$322.8/t	US\$329.5/t
石炭（一般炭）（※1）	US\$163.9/t	US\$394.5/t	US\$301.0/t
原油（Brent）	US\$74.0/bbl	US\$99.4/bbl	US\$86.7/bbl
為替（※2）	¥111.5/US\$	¥136.9/US\$	¥129.6/US\$
金利（TIBOR）	0.06%	0.06%	0.07%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間7.5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

2. 配当

株主還元

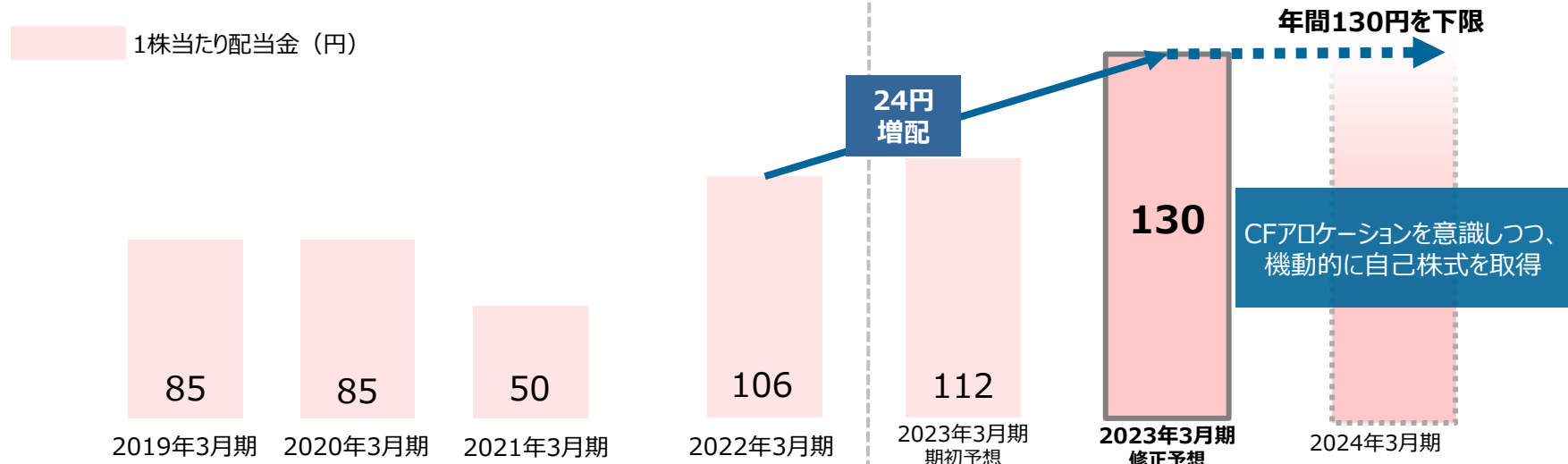
安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
連結配当性向30%程度を基本

2022年度 配当予定

- 1株当たり配当金は、前期比24円増額の130円に増配

2023年度 還元の方向性

- 1株当たり配当金は、年間130円を下限
- 2023年度における自己株式の取得



中期経営計画2020 -Commitment to Growth-
連結配当性向 30%程度

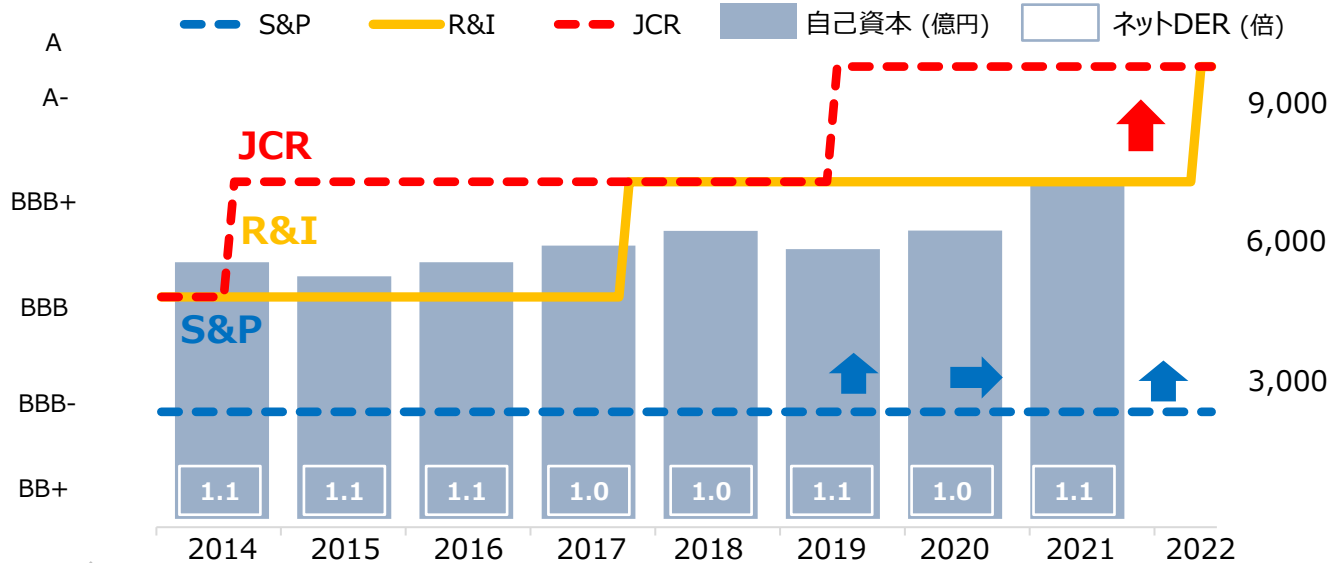
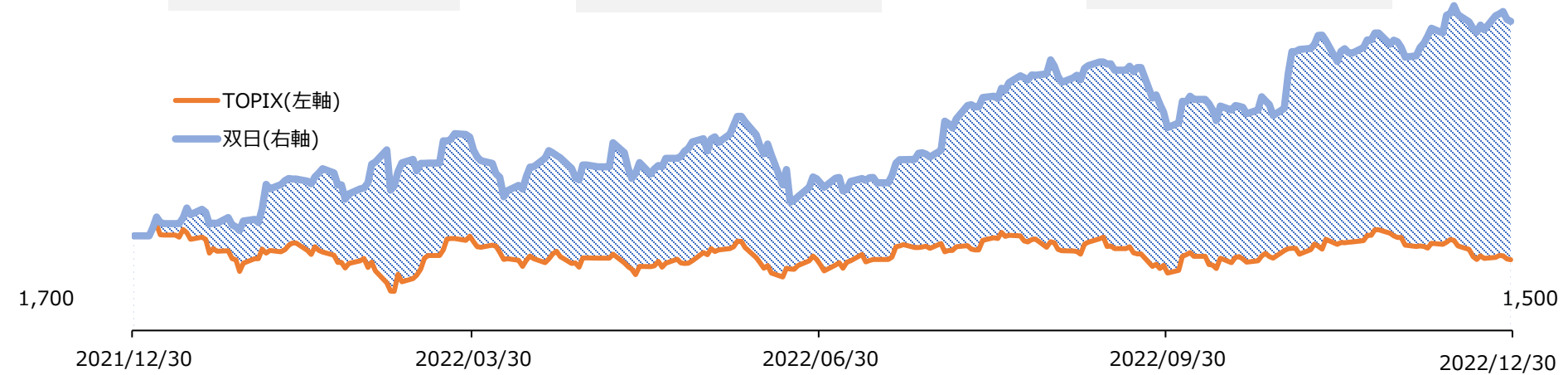
中期経営計画2023 -Start of the Next Decade-
連結配当性向 30%程度

当期純利益 (当社株主帰属)	704億円	608億円	270億円	823億円	850億円	1,100億円
連結配当性向	30.2%	34.8%	44.4%	30.1%		27.3%

* 2021年10月1日を効力発生日とする株式5株につき1株の株式併合を実施。19/3期～22/3期配当は株式併合の影響を遡及した金額を記載。

双日の株価・PBR・格付推移

(TOPIX (pt))	(21年12月末)	(22年12月末)	(22年12月末) 対TOPIX比	(双日株価 (円))
3,000	双日 TOPIX	双日 TOPIX	年初来 +50.5%	2,600
	株価 1,728 1,992.3	株価 2,513 1,891.7	アウトパフォーム	
	PBR 0.59 1.27	PBR 0.68 1.10	22年3月末比 +27.4%	



R&I 2022年8月
BBB+ → A- (安定的)
格上げ

JCR 2022年8月
A- (安定的)
→ A- (ポジティブ)

S&P 2022年8月
BBB- (安定的)
→ BBB- (ポジティブ)

【補足資料1】セグメント情報

(※) 2022年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業・アグリビジネス本部」、
「リテール・コンシューマーサービス本部」につきまして、前年同期の公表数値を変更しております。

業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	331	416	85
販管費	▲ 232	▲ 306	▲ 74
持分法投資損益	5	13	8
当期純利益	59	69	10
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	1,918	1,831	▲ 87

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

海外自動車事業における
円安影響等により増益

主要事業会社

(億円)

	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	11	14	3	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	16	15	▲ 1	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	65.6%	5	4	▲ 1	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	2	2	0	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		34	35	1	

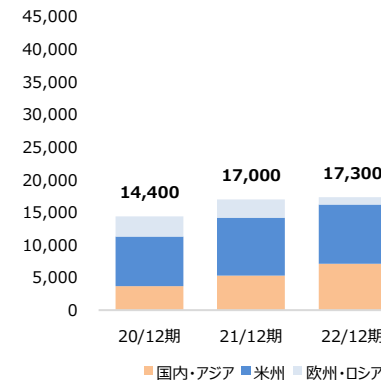
※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

自動車販売台数 推移

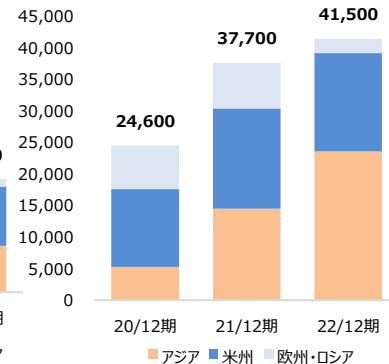
(台)

ディーラー事業



(台)

ディストリビューター事業



※ディーラー事業は、直営店の販売台数を含む数値、ディストリビューター事業は、持分法適用会社の販売台数を含む数値を記載しております。

自動車販売におけるDXの推進

新車販売の業務支援システム「Auto VR」の提供を開始

株式会社インフィニットループと合併事業を設立、VRによるソリューションの提供

主な機能	提供価値
動画再生・画像表示など	多様な顧客体験の提供 紙カタログ等コスト削減と環境貢献
3Dコンフィギュレーター	視覚的訴求によるオプション提案 販売・整備トレーニング充実など
シナリオコンテンツ自動再生	店舗運営の生産性向上 納車説明など業務負担軽減など
リモート接客	固定費を抑えた機動的な出店 新たな顧客接点創出など



業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	107	146	39
販管費	▲ 83	▲ 106	▲ 23
持分法投資損益	▲ 1	6	7
当期純利益	23	44	21
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	2,180	2,461	281

● 前年同期比増減要因

【当期純利益】

航空関連の収益貢献等により増益

交通関連事業の取り組みについて

インド高速鉄道の車両基地建設工事受注

- 22年12月、インド高速鉄道公社が実施するムンバイ～アーメダバード間高速鉄道建設事業の一部であるサバルマティ総合車両基地建設工事を受注（受注額：約630億円）
- 本工事は、グジャラート州最大都市のアーメダバード市北西に位置するサバルマティに本事業唯一の総合車両基地を建設するもので、2023年1月5日に着工済み、2028年の完成を予定
- 既存のインド貨物鉄道（DFC西線）案件に引き続き、今後も、貨物と旅客の鉄道インフラ整備を通じてインドの発展に貢献していく

主要事業会社

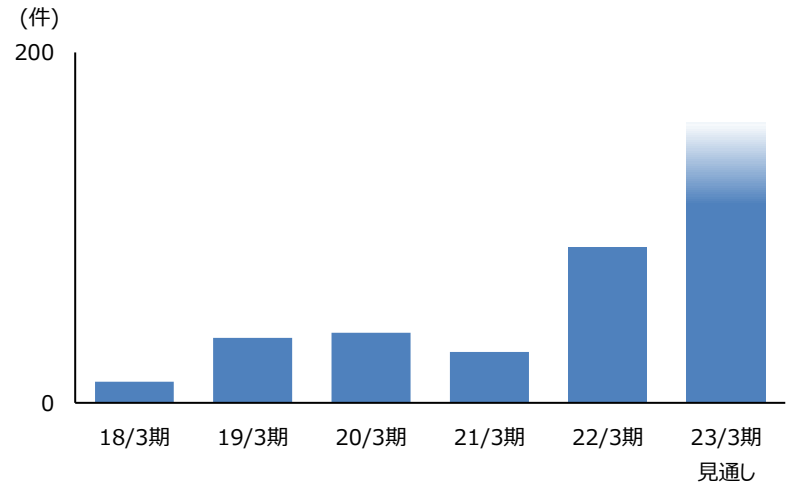
(億円)

会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	6	8	2	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
Sojitz Aviation and Marine B.V.	100%	1	1	0	航空機パーツアウト事業、船舶関連事業
SJ Aviation Capital Pte. Ltd.	100%	1	▲ 1	▲ 2	リース機事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	▲ 1	1	2	鉄道車両総合メンテナンス事業
Southwest Rail Industries Inc.	100%	-	4	4	貨車リース事業
合計		7	13	6	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

（補足）当社ビジネスジェット事業成約件数推移



業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	127	188	61
販管費	▲ 168	▲ 225	▲ 57
持分法投資損益	68	156	88
当期純利益	28	122	94
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	4,211	4,922	711

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

通信タワー事業の持分
一部売却に加え、LNG事業や国
内外発電事業からの
収益貢献等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
日商エレクトロニクス	100%	5	6	1	ITシステム・ネットワークサービス事業
東京油槽	100%	3	4	1	石油化学製品等保管、倉庫、運送
再生可能エネルギー事業 (※4)	-	8	28	20	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	7	32	25	LNG事業及び関連投資
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	23	20	▲ 3	病院施設運営事業への投融資
合計		46	90	44	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

さくらインターネット(株) (持分)

<https://www.sakura-ad.jp/>

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com/>

※4 再生可能エネルギー関連の主要事業会社の損益合算値を記載しております。

インフラ関連事業の取り組みについて

ニタングーLNGプロジェクト 生産分与契約の延長

～プロジェクト価値の最大化および低・脱炭素、循環型社会の実現に貢献～

- 当社グループのエルエヌジージャパンは、パートナーと共にニ西パプア州のタングーLNGプロジェクトにおける生産分与契約の20年間延長をニ国政府と合意
- 同プロジェクトは年間約760万トンのLNGを安定的に生産中で、現在建設中の第三液化プラント稼働（2023年内予定）により、約380万トンのLNG生産量増加を見込んでいる
- また、現在開発検討中のCCUS事業実施により、天然ガス生産時に排出されるCO2の回収と地下貯留により、温室効果ガスの排出削減と天然ガス生産効率改善を計画している
- 今回の契約延長により、LNGの更なる安定供給、およびCO2排出削減にも取り組んでいく

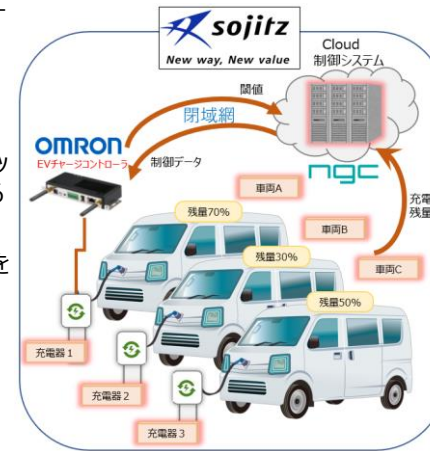
商用電気自動車(EV)向けクラウド型充電制御システムを開発

～複数車両の充電を最適化することにより、

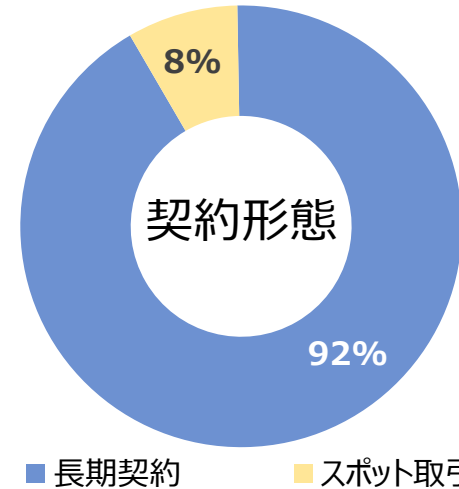
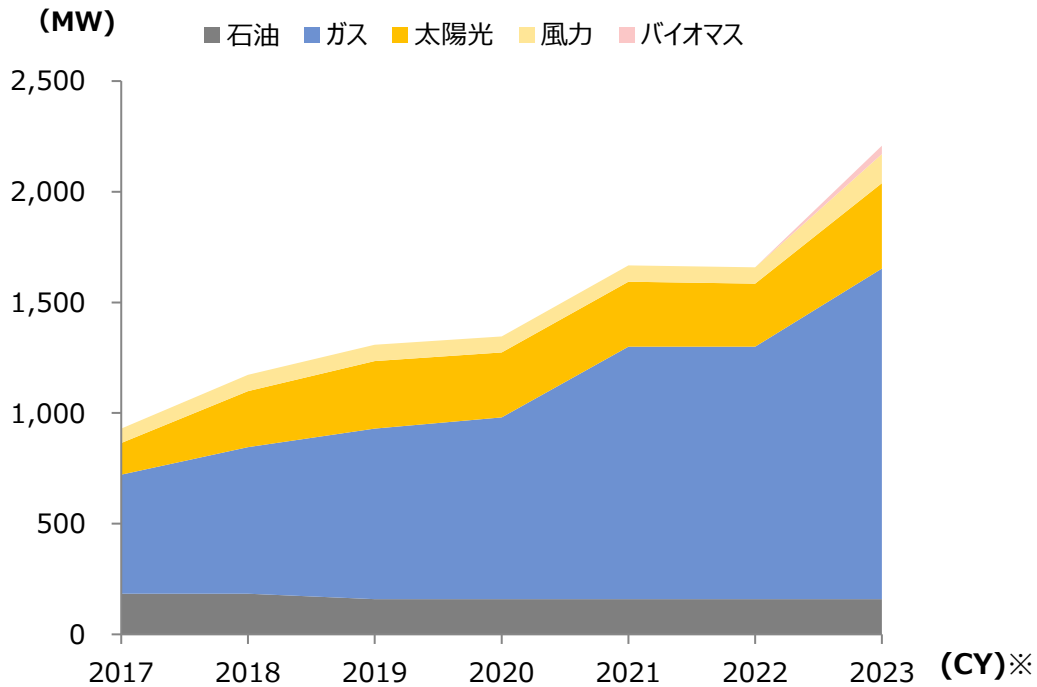
購入電力費用の抑制と円滑な車両運用の両立を実現～

- 当社は、オムロンソーシアルソリューションズ株式会社および当社グループの株式会社エヌジーシーと共同で、商用EV向けの、クラウド型充電制御システムを開発
- 商用EVの一齐充電に伴う電力ピーク発生等の課題を解決しつつ、車両運行管理データ等と連携することで、コストメリットと車両運用円滑化の両立が可能となるサービスを提供
- 今後、脱炭素化を積極的に進める企業を中心にソーラーカーポートや充電制御システム、EV、リユースバッテリーなどの様々なソリューションをパートナー企業と共に創造し、提供していくことで、新たな価値をマーケットに提案していく

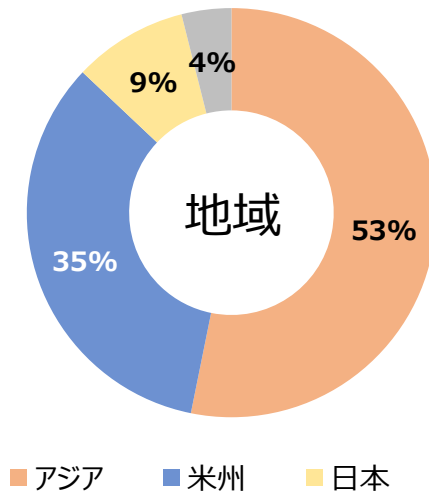
<クラウド型充電制御システムイメージ>



持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布



※2022年12月末時点



※2022年12月末時点

当社持分発電容量実績・見通し

(単位: MW)

	CY2017	CY2020	CY2023
太陽光	140	290	390
風力	70	70	130
ガス	540	820	1,490
石油	180	160	160
バイオマス	—	—	40
合計	930	1,340	2,210

※CY: 1-12月

業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	351	703	352
販管費	▲ 103	▲ 122	▲ 19
持分法投資損益	162	175	13
当期純利益	283	483	200
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	5,115	5,695	580

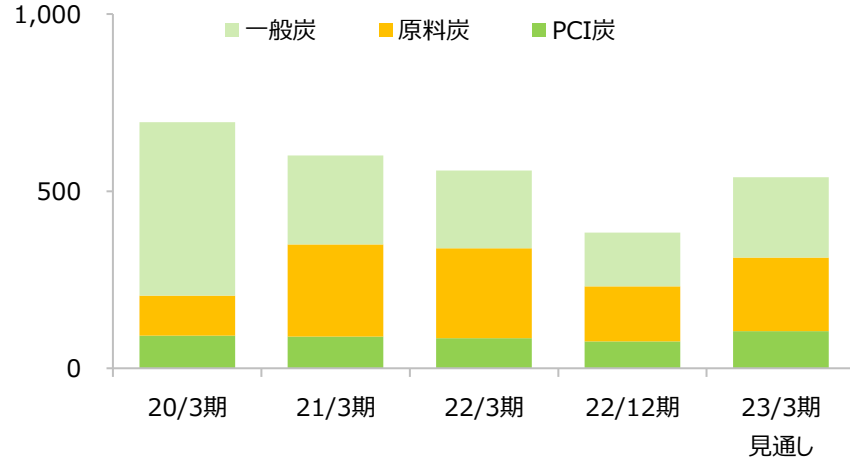
●前年同期比増減要因

【当期純利益】

石炭事業の販売価格上昇等により増益

石炭販売量 推移

(万トン)



主要事業会社

(億円)

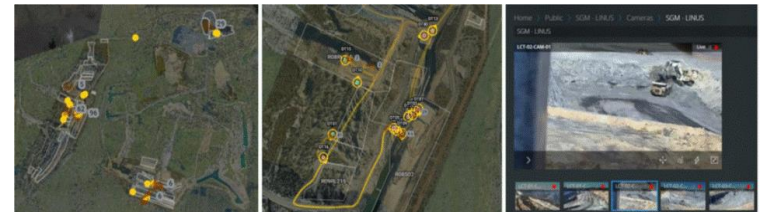
会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	126	369	243	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	6	0	▲ 6	アルミナの製造
Japan Alumina Associates(Australia) Pty. Ltd.	50%	7	4	▲ 3	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	94	128	34	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		233	501	268	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

炭鉱操業のデジタル化と事業領域拡大

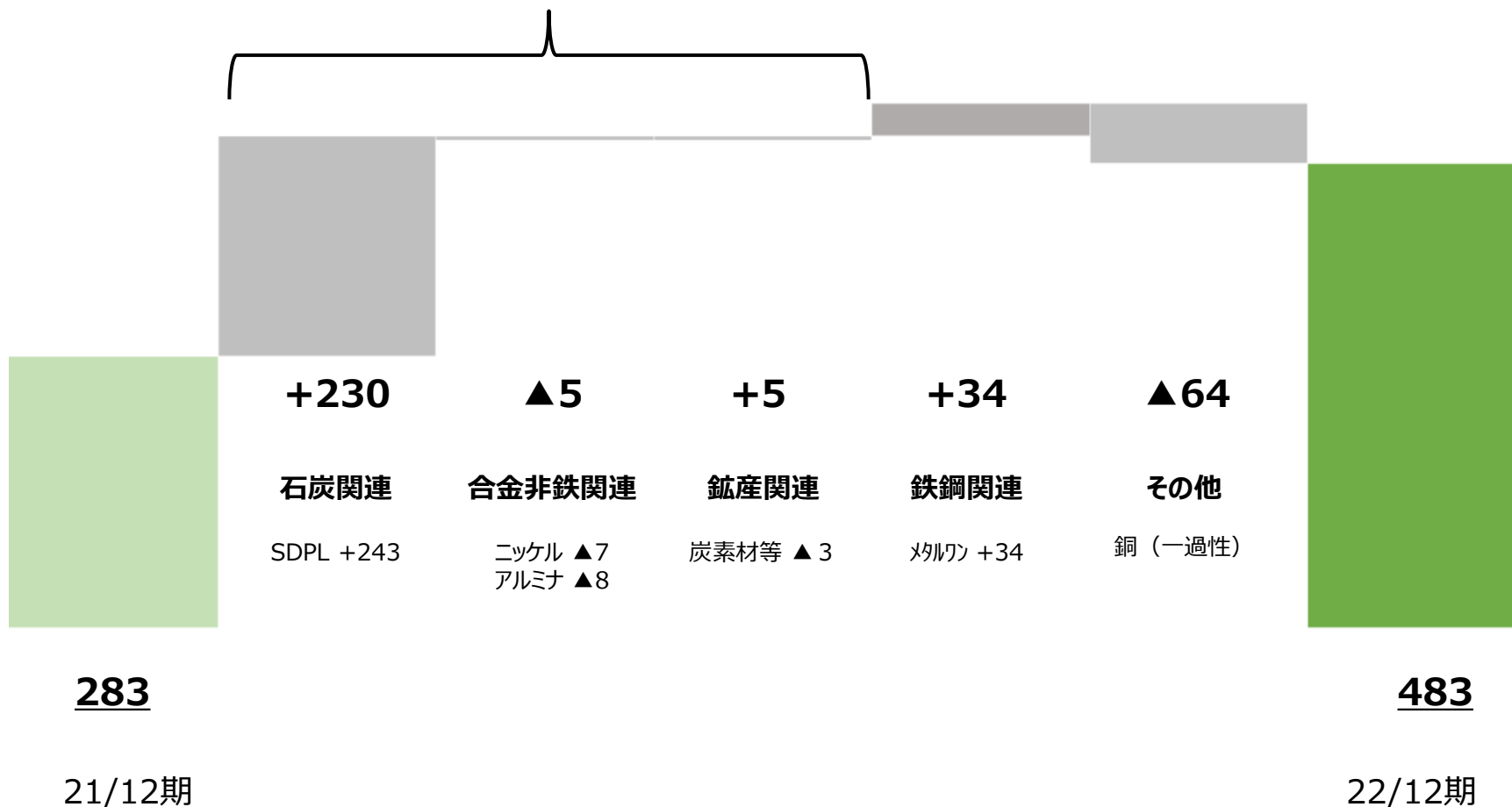
- 自社操業を行うGregory炭鉱の操業情報可視化を通じた、コスト管理の高度化、操業計画・財務見通しの精緻化
 - IoT機器を活用し、重機の運用を可視化・効率化を進める
 - 当社独自のDWH構築(DXに向けたデータ一元化管理)
- 炭鉱操業で蓄積されたノウハウを自社・他社の鉱山に展開し、効率的な鉱山操業・鉱山リハビリテーションを広め、サステナブルな資源開発に貢献する。



金属・資源・リサイクル 前年同期比増減

内、市況影響額 約+271億円

(億円)



業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	387	481	94
販管費	▲ 225	▲ 246	▲ 21
持分法投資損益	6	1	▲ 5
当期純利益	112	151	39
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	3,205	3,377	172

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

化学品全般の市況上昇及び
収益性改善等により増益

主要事業会社

(億円)

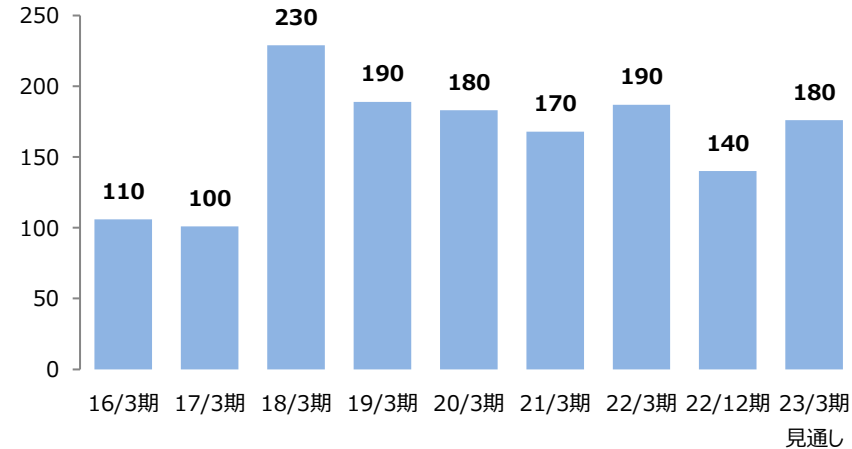
会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	17	5	▲ 12	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	42	50	8	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	8	15	7	化学品の貿易・販売
合計		67	70	3	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

メタノール販売量 推移

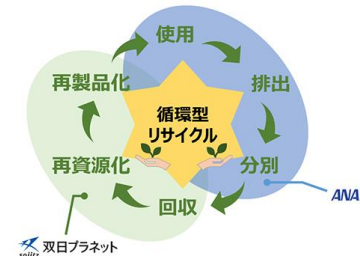
(万トン)



化学関連事業の取り組み

航空貨物用プラスチックフィルムのリサイクルにおける 資源循環型スキームを構築

- 当社グループの合成樹脂商社である双日プラネットは、ANAホールディングスと使用済みの航空貨物用プラスチックフィルム等を回収し、ANAで使用するプラスチック製品に再生することで、プラスチックを廃棄しない資源循環型スキームを共同で構築
- 航空業界のみにとどまらず、その他の産業においても、2022年4月施行のプラスチック資源循環促進法を考慮した使用済プラスチックの国内資源循環スキームを構築し、環境負荷低減への貢献を目指す



業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	244	248	4
販管費	▲ 147	▲ 170	▲ 23
持分法投資損益	7	9	2
当期純利益	66	74	8
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	2,389	2,795	406

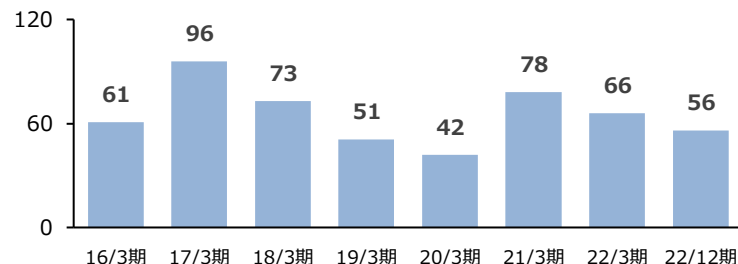
●前年同期比増減要因

【当期純利益】
前年同期並み

海外肥料事業 利益推移

タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築

(億円)



※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載しております。

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	35	28	▲ 7	肥料の製造・販売
Atlas Fertilizer Corporation	100%	20	19	▲ 1	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	2	1	▲ 1	肥料の製造・販売
Saigon Paper	96%	▲ 4	▲ 4	0	製紙事業(ベトナム)
双日建材	100%	21	19	▲ 2	総合建材販売
合計		74	63	▲ 11	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

脱炭素に関する取り組み

地産地消のバイオマスエネルギーで脱炭素化の実現へ

農業ハウスでのバイオマスボイラー運用・バイオマス原料生産を宮崎県川南町とともに2022年11月より実証開始

- 農業ハウスの加温を重油ボイラーからバイオマスボイラーに切り替えることで脱炭素に貢献する取り組みを推進
- 並行して近隣の耕作放棄地などを活用し、バイオマス原料となるハコヤナギやソルガムを栽培

*ハコヤナギ：5年でバイオマス原料に加工できる早生樹

ソルガム：半年で6mにも成長するイネ科の植物



バナナ農園に設置したバイオマスボイラー



鹿児島県指宿市 ソルガム試験栽培地

業績サマリー

(億円)

	21/12期 実績	22/12期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	234	337	103
販管費	▲ 165	▲ 281	▲ 116
持分法投資損益	0	4	4
当期純利益	33	75	42
	22/3期 実績	22/12期 実績	前期比増減
総資産	4,271	4,435	164

●前年同期比増減要因

【当期純利益】

資産入替の影響等により増益

主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
双日食料	100%	27	19	▲ 8	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品の販売
双日ファッション	100%	5	6	1	綿・化合繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
合計		32	25	▲ 7	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>

ロイヤルホールディングス(株) (持分) <https://www.royal-holdings.co.jp/>

賃貸住宅のバリューアップ事業

ゴールドマン・サックスと日本国内における賃貸住宅のバリューアップ事業に取り組む「双日レジデンシャルパートナーズ」を設立

- 日本国内の賃貸住宅に対して投資する方針のもと、リノベーションによる入居需要を高める手法によるバリューアップを推進
- 日本国内の賃貸住宅のバリューアップを通して、環境問題にアプローチするとともに、消費者に対し良い住空間を提供し、社会貢献を図る



ゴールドマン・サックス



主要事業会社

(億円)

会社名	取込比率	21/12期	22/12期	増減	事業内容
双日マシナリー	100%	13	21	8	一般産業機械類の輸出入・販売
合計		13	21	8	

※1 比率は、22/12期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

【補足資料2】決算実績サマリー

PL推移

(億円)	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	22/12期
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—
収益	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	19,253
売上総利益	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	2,634
営業活動に係る利益	575	255	237	336	292	516	598	—	—	—	—	—
持分法による 投資損益	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148	380	371
税引前利益	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374	1,173	1,455
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	270	823	1,087
基礎的収益力	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384	1,313	1,389
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	—
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	—

BS推移

(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/12末
総資産	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	28,556
自己資本	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,492
自己資本比率	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	29.7%
ネット有利子負債	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	7,481
ネットDER	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	0.99倍	1.06倍	0.88倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	—
流動比率	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	165.1%
長期調達比率	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	84.2%

CF推移

(億円)	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/12末
基礎的CF	-	-	-	-	183	55	▲ 567	631	13	▲ 80	105	795
FCF	464	434	225	253	660	▲ 313	124	543	48	493	▲ 737	817
基礎的営業CF	-	-	-	-	600	594	829	791	802	602	1,287	1,156
営業活動によるCF	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850	651	1,280
投資活動によるCF	▲ 423	▲ 117	▲ 245	▲ 138	▲ 339	▲ 322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 1,388	▲ 463
財務活動によるCF	▲ 295	▲ 562	▲ 309	▲ 426	▲ 1,147	▲ 40	▲ 131	▲ 749	▲ 122	▲ 406	469	▲ 1,324
投資	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960	1,500	670

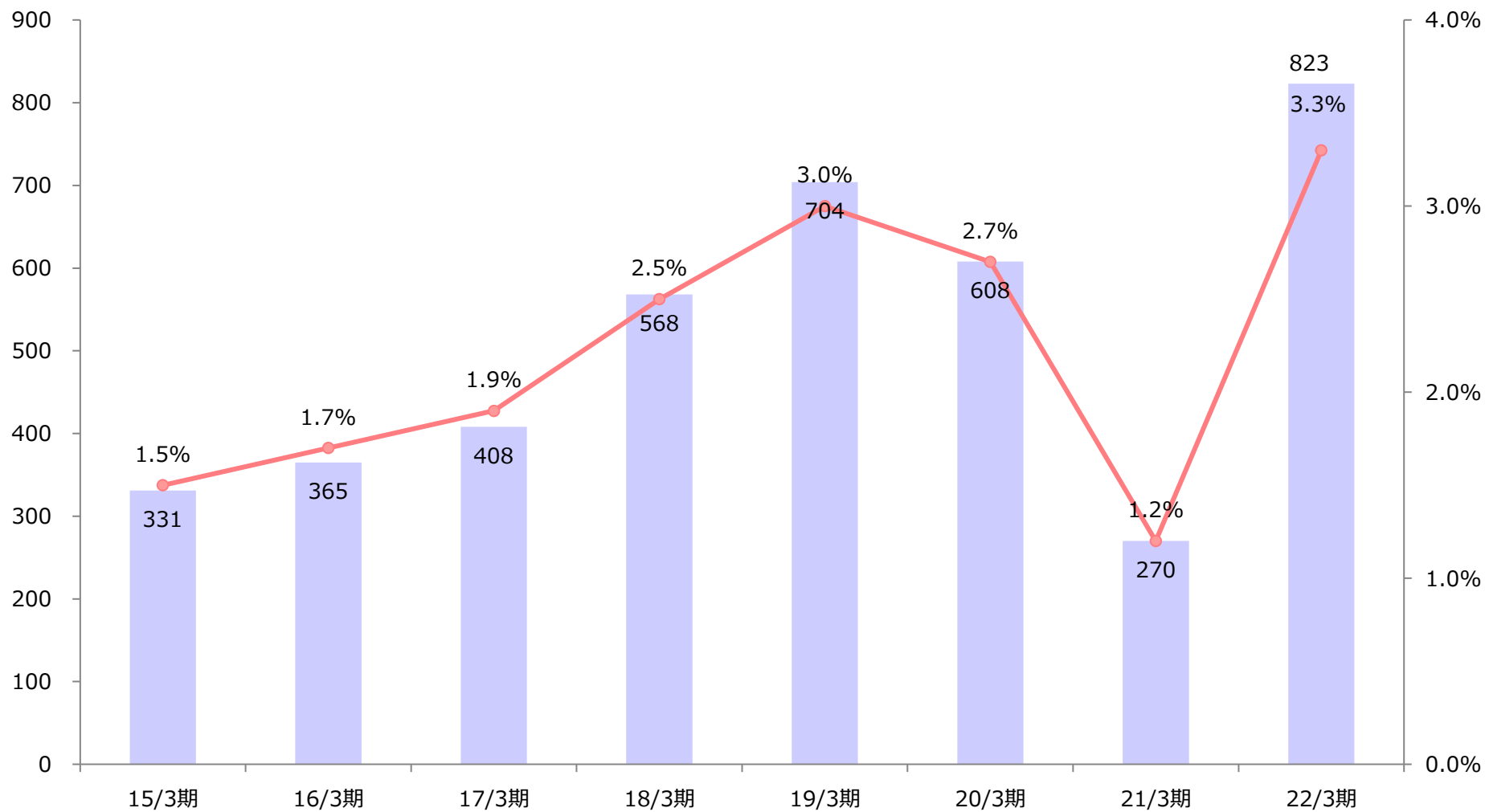
※基礎的CF=基礎的営業CF+ 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

PL推移

■ 当期純利益（当社株主帰属） ● ROA

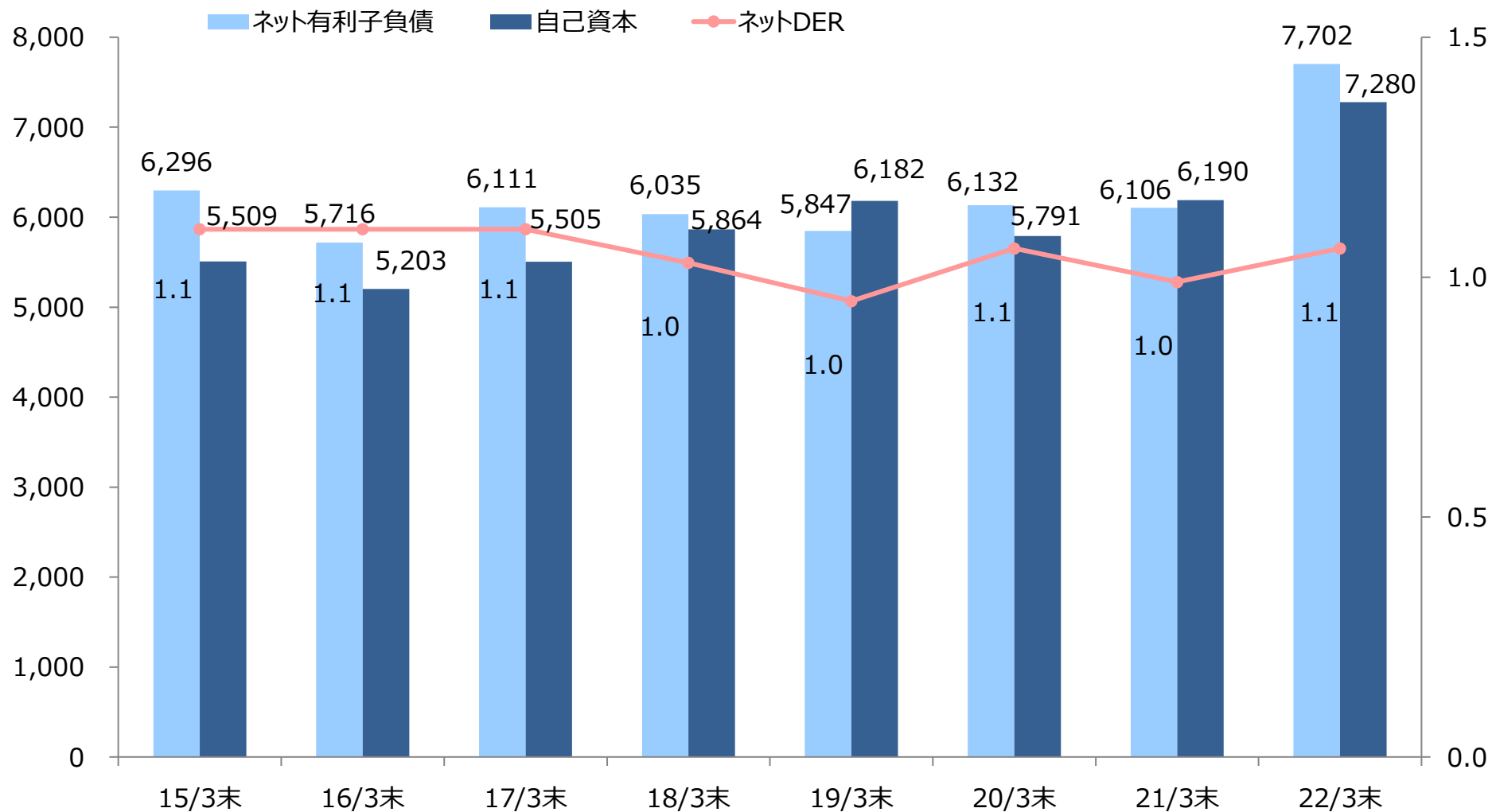
(億円)



BS推移

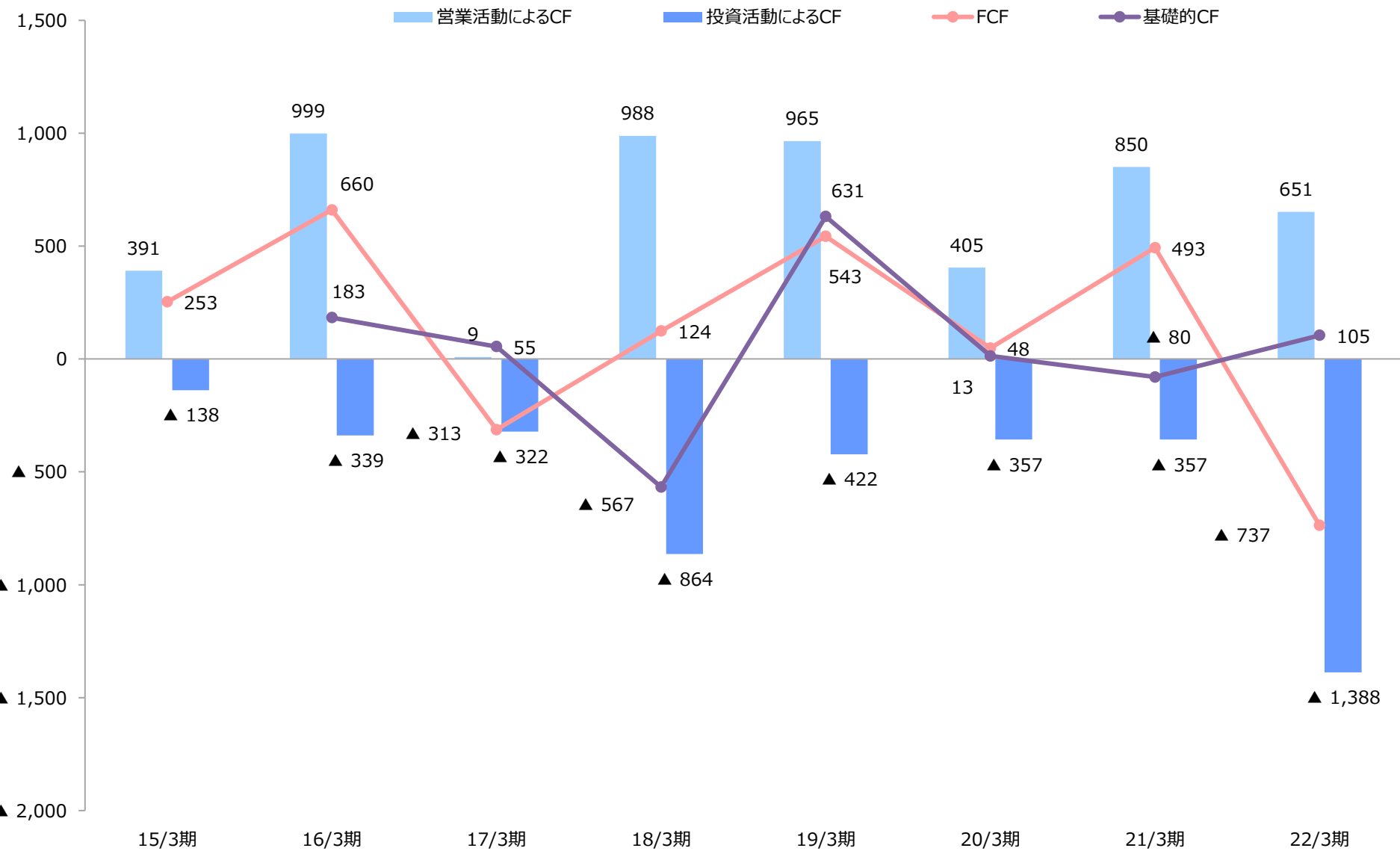
(億円)

(倍)



CF推移

(億円)





上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 昌義
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 柳沢 洋一

(TEL) 03-6871-3404

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,925,323	24.3	145,453	71.2	112,820	73.3	108,731	75.3	157,465	68.8
2022年3月期第3四半期	1,548,579	33.5	84,975	252.7	65,087	247.2	62,023	271.0	93,258	313.0

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	471.04	471.04
2022年3月期第3四半期	264.69	264.69

(注1)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2)2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。2022年3月期第3四半期の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、株式併合を考慮して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,855,566	890,743	849,162	29.7
2022年3月期	2,661,680	763,878	728,012	27.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	61.00	—
2023年3月期	—	65.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。2022年3月期の年間配当合計については、単純合算が適切ではないため、「-」と表示しております。なお、2022年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、株式併合を考慮した場合、45円00銭となり、1株当たり年間配当金は106円00銭となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	110,000	33.6	476.53

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	250,299,900 株	2022年3月期	250,299,900 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	19,472,830 株	2022年3月期	19,470,556 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	230,833,163 株	2022年3月期3Q	234,323,167 株

(注1) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。

2022年3月期3Qの「期中平均株式数(四半期累計)」につきましては、株式併合を考慮して算定しております。

(注2) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2023年3月期3Q 953,699株、2022年3月期 1,003,203株)を自己株式として処理しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・ 決算補足説明資料、ならびに本日2月2日(木)開催のアナリスト・機関投資家向けの第3四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結純損益計算書	9
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) セグメント情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の継続とこれに対する各国制裁の影響、インフレ高進とそれに対する世界的な金融引き締め、中国経済の先行き不透明感など、世界経済への下押し圧力が拡大しました。新型コロナウイルス感染症は中国など一部を除き収束しつつあるものの、今後の景気後退懸念に注視していく必要があります。

米国では、FRBによる大幅な利上げが続いております。12月FOMCで示された最新見通しでは、2023年も0.75%分の利上げが想定されており、前半は利上げが続くシナリオの蓋然性が高まっています。一方、2023年後半については、利下げへ転じるとの見方と、2023年中の利下げは難しいとの見方に割れています。住宅投資や設備投資を中心に減速感は強まっており、2023年中の景気後退局面入りが懸念される状況です。

欧州では、ECBが物価安定を最優先課題とし、積極的な利上げで対応する方針を維持しており、2023年前半も利上げが続くことが予想されています。エネルギー関連については、EUが対露制裁を強化する一方、欧州地域におけるロシア産の原油及びガスへの依存度は大きいため、製造業を含めた幅広いバリューチェーンへの悪影響の拡大が懸念されています。

中国は7-9月期の実質GDP成長率が前年比+3.9%となり、ロックダウンの影響から停滞していた4-6月期(+0.4%)から持ち直しました。一方、景気動向を把握する上で重要なPMIは50割れが続いていました。このような中、中国政府は12月7日にゼロ・コロナ政策の緩和を発表しました。足元では新規感染者数の急拡大により混乱が見られ、10-12月期の実質GDP成長率は前年比+2.9%と減速しましたが、感染者数の収束と共に、2023年見通しは今後上方修正される可能性があります。

アジアでは、経済活動の再開に伴い、生産や輸出の回復が続いている一方、自国通貨安による輸入物価の上昇や米利上げに伴う資本流出への対応として各国中銀は2022年5月以降、順次利上げに転じており、2023年前半もこの動きは続く予想されます。

日本では、第2四半期(7-9月期)は輸入急増と在庫減により実質GDPが前期比マイナス成長となりましたが、設備投資は持ち直してきており、一定の底堅さが確認されます。一方、日銀は世界的な金融引き締めの中においても、従来の緩和的な金融政策を維持しておりますが、12月には長短金利操作での変動幅拡大という形で政策調整を実施し、ドル円は円安の流れに歯止めがかかっている状況です。しかしながら、日銀の金融緩和からの出口政策次第では、ドル円に大きな影響が生じる可能性があり、この点は引き続き注視する必要があります。

当社グループの業績

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加による化学での増収、水産食品加工会社の取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増収などにより、1兆9,253億23百万円と前年同期比24.3%の増収となりました。
売上総利益	石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益に加え、水産食品加工会社の取得によるリテール・コンシューマーサービスでの増益、合成樹脂取引の増加による化学での増益などにより、前年同期比727億60百万円増加の2,634億15百万円となりました。
税引前四半期利益	連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上総利益の増益などにより、前年同期比604億78百万円増加の1,454億53百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益1,454億53百万円から、法人所得税費用326億33百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比477億33百万円増加の1,128億20百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は前年同期比467億8百万円増加し、1,087億31百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は前年同期比642億7百万円増加し、1,574億65百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比614億92百万円増加し、1,504億5百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期実績(A) (2023年3月期 第3四半期)	前四半期実績(B) (2022年3月期 第3四半期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	1,925,323	1,548,579	376,744	24.3
売上総利益	263,415	190,655	72,760	38.2
税引前四半期利益	145,453	84,975	60,478	71.2
四半期純利益	112,820	65,087	47,733	73.3
親会社の所有者に 帰属する 四半期純利益	108,731	62,023	46,708	75.3
四半期包括利益	157,465	93,258	64,207	68.8

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、2022年4月1日付にて「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

自動車

収益は、海外自動車事業での為替及び収益性良化などにより、2,264億73百万円と前年同期比25.8%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比10億29百万円増加し、68億85百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、航空機機体販売における減収などにより、517億77百万円と前年同期比9.9%の減収となりました。ビジネスジェットチャーター販売や船舶の堅調な推移による売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比20億25百万円増加し、43億60百万円となりました。

インフラ・ヘルスケア

収益は、米国省エネルギーサービス事業の取得などにより、763億5百万円と前年同期比81.4%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、LNG事業会社の増益による持分法による投資損益の増加や、海外通信タワー事業会社の一部売却によるその他の収益・費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比93億59百万円増加し、121億57百万円となりました。

金属・資源・リサイクル

収益は、石炭価格の上昇などにより、5,189億98百万円と前年同期比25.7%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比200億70百万円増加し、483億21百万円となりました。

化学

収益は、合成樹脂取引の増加などにより、4,810億61百万円と前年同期比21.0%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比39億5百万円増加し、151億31百万円となりました。

生活産業・アグリビジネス

収益は、木材や肥料価格の上昇などにより、2,726億29百万円と前年同期比26.2%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比8億75百万円増加し、74億38百万円となりました。

リテール・コンシューマーサービス

収益は、水産食品加工会社の取得などにより、2,328億86百万円と前年同期比53.3%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、リート資産運用会社の売却によるその他の収益・費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比42億14百万円増加し、75億21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の影響に加え、営業債権及びその他の債権が航空機関連取引や石炭により増加したこと及び、棚卸資産が肥料や自動車により増加したことや、新規取得や持分法による投資損益の積み上げに伴う持分法で会計処理されている投資の増加などにより、前期末比1,938億86百万円増加の2兆8,555億66百万円となりました。

負債合計は、円安の影響に加え、営業債務及びその他の債務が煙草や石炭が増加したことなどにより、前期末比670億20百万円増加の1兆9,648億22百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりや、為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比1,211億50百万円増加の8,491億62百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は165.1%、長期調達比率は84.2%、自己資本比率は29.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比223億21百万円減少の7,479億70百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.88倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段の1つである普通社債につきましては、当第3四半期連結累計期間は発行していませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び22.75億米ドル（10.79億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,279億94百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは462億66百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,323億78百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,256億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより1,279億94百万円の収入となりました。前年同期比では858億11百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は、航空機関連取引やフィリピンオフィスビル開発事業への拠出などにより462億66百万円の支出となりました。前年同期比では579億37百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金の返済及び配当金の支払いなどにより1,323億78百万円の支出となりました。前年同期比では1,386億92百万円の支出増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

当期の連結業績予想につきましては、2023年3月期第2四半期決算発表時に公表しました連結業績予想から修正しておりません。

現時点での通期業績見通しは、以下のとおりであります。

当期純利益（当社株主帰属） 1,100億円

上記見通しの前提条件として、第4四半期の為替レート（¥/US\$）は130円としておりますが、影響は軽微であります。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	271,651	225,642
定期預金	10,782	17,248
営業債権及びその他の債権	791,466	921,890
デリバティブ金融資産	10,743	9,288
棚卸資産	232,788	299,782
未収法人所得税	1,051	9,190
その他の流動資産	68,382	61,598
小計	1,386,867	1,544,641
売却目的で保有する資産	7,352	29,454
流動資産合計	1,394,220	1,574,095
非流動資産		
有形固定資産	201,516	201,090
使用権資産	69,661	63,726
のれん	82,522	85,589
無形資産	85,031	92,151
投資不動産	13,261	9,689
持分法で会計処理されている投資	490,320	578,697
営業債権及びその他の債権	118,273	86,021
その他の投資	183,310	144,067
デリバティブ金融資産	1,943	1,524
その他の非流動資産	13,012	10,137
繰延税金資産	8,607	8,774
非流動資産合計	1,267,460	1,281,470
資産合計	2,661,680	2,855,566
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	545,963	676,219
リース負債	17,427	16,094
社債及び借入金	231,216	156,561
デリバティブ金融負債	8,614	8,478
未払法人所得税	19,007	19,092
引当金	4,137	1,576
その他の流動負債	71,259	70,464
小計	897,627	948,486
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	4,876
流動負債合計	897,627	953,363
非流動負債		
リース負債	57,836	52,509
社債及び借入金	821,508	834,299
営業債務及びその他の債務	8,203	8,641
デリバティブ金融負債	117	146
退職給付に係る負債	23,930	24,597
引当金	47,951	50,705
その他の非流動負債	8,891	9,091
繰延税金負債	31,734	31,468
非流動負債合計	1,000,174	1,011,459
負債合計	1,897,802	1,964,822
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	147,027	147,096
自己株式	△31,015	△31,032
その他の資本の構成要素	136,747	165,288
利益剰余金	314,913	407,470
親会社の所有者に帰属する持分合計	728,012	849,162
非支配持分	35,866	41,581
資本合計	763,878	890,743
負債及び資本合計	2,661,680	2,855,566

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,475,122	1,844,809
サービス及びその他の販売に係る収益	73,457	80,514
収益合計	1,548,579	1,925,323
原価	△1,357,924	△1,661,908
売上総利益	190,655	263,415
販売費及び一般管理費	△130,059	△161,966
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	61	517
固定資産減損損失	△1,363	△2,359
関係会社整理益	2,435	14,136
関係会社整理損	△3,617	△8,334
その他の収益	5,746	8,084
その他の費用	△5,869	△4,851
その他の収益・費用合計	△2,606	7,192
金融収益		
受取利息	5,288	9,238
受取配当金	4,077	3,456
その他の金融収益	438	—
金融収益合計	9,804	12,695
金融費用		
支払利息	△8,261	△12,818
その他の金融費用	—	△160
金融費用合計	△8,261	△12,979
持分法による投資損益	25,443	37,096
税引前四半期利益	84,975	145,453
法人所得税費用	△19,887	△32,633
四半期純利益	65,087	112,820
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	62,023	108,731
非支配持分	3,064	4,088
計	65,087	112,820

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	65,087	112,820
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	13,985	△12,305
確定給付制度の再測定	△83	△392
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△3,153	3,315
純損益に振り替えられることのない 項目合計	10,748	△9,382
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,686	30,066
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,316	△2,968
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	7,052	26,929
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	17,422	54,027
税引後その他の包括利益	28,170	44,645
四半期包括利益	93,258	157,465
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	88,913	150,405
非支配持分	4,344	7,059
計	93,258	157,465

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	160,339	146,814	△15,854	△16,018	97,920	△4,129
四半期純利益						
その他の包括利益				15,641	10,483	896
四半期包括利益	—	—	—	15,641	10,483	896
自己株式の取得		△8	△15,122			
自己株式の処分		△12	12			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△712		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△1,072	
株式報酬取引		185				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	163	△15,110	△712	△1,072	—
2021年12月31日残高	160,339	146,978	△30,964	△1,089	107,331	△3,233

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	—	77,772	250,039	619,111	35,527	654,639
四半期純利益			62,023	62,023	3,064	65,087
その他の包括利益	△131	26,890		26,890	1,280	28,170
四半期包括利益	△131	26,890	62,023	88,913	4,344	93,258
自己株式の取得				△15,131		△15,131
自己株式の処分				—		—
配当金			△16,408	△16,408	△3,126	△19,535
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△712	1,989	1,276	△2,420	△1,143
非支配持分に付与されたプット・オプション			△3,357	△3,357		△3,357
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	131	△941	941	—		—
株式報酬取引				185		185
その他の増減			93	93	25	119
所有者との取引等合計	131	△1,653	△16,741	△33,342	△5,521	△38,863
2021年12月31日残高	—	103,008	295,320	674,683	34,350	709,033

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	160,339	147,027	△31,015	31,314	104,732	699
四半期純利益						
その他の包括利益				37,502	△8,861	13,428
四半期包括利益	—	—	—	37,502	△8,861	13,428
自己株式の取得		△2	△113			
自己株式の処分		△96	96			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△13,528	
株式報酬取引		166				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	68	△17	—	△13,528	—
2022年12月31日残高	160,339	147,096	△31,032	68,817	82,342	14,128

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	—	136,747	314,913	728,012	35,866	763,878
四半期純利益			108,731	108,731	4,088	112,820
その他の包括利益	△395	41,673		41,673	2,971	44,645
四半期包括利益	△395	41,673	108,731	150,405	7,059	157,465
自己株式の取得				△115		△115
自己株式の処分				—		—
配当金			△29,208	△29,208	△2,395	△31,603
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—	687	687
非支配持分に付与されたプット・オプション			△73	△73		△73
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	395	△13,132	13,132	—		—
株式報酬取引				166		166
その他の増減			△24	△24	363	338
所有者との取引等合計	395	△13,132	△16,173	△29,255	△1,344	△30,600
2022年12月31日残高	—	165,288	407,470	849,162	41,581	890,743

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	65,087	112,820
減価償却費及び償却費	24,866	30,030
固定資産減損損失	1,363	2,359
金融収益及び金融費用	△1,542	284
持分法による投資損益(△は益)	△25,443	△37,096
固定資産除売却損益(△は益)	△61	△517
法人所得税費用	19,887	32,633
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△84,757	△64,397
棚卸資産の増減(△は増加)	△35,621	△61,489
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	74,465	127,359
その他の資産及び負債の増減	6,842	11,166
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△12	△288
その他	171	△7,501
小計	45,244	145,361
利息の受取額	7,185	6,401
配当金の受取額	14,139	27,411
利息の支払額	△8,262	△12,764
法人所得税の支払額	△16,123	△38,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,183	127,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,224	△18,000
有形固定資産の売却による収入	539	4,284
無形資産の取得による支出	△6,993	△7,805
短期貸付金の増減(△は増加)	791	△441
長期貸付けによる支出	△6,223	△686
長期貸付金の回収による収入	2,384	1,625
子会社の取得による収支(△は支出)	△18,023	△1,065
子会社の売却による収支(△は支出)	9,237	8,750
投資の取得による支出	△26,620	△34,882
投資の売却による収入	13,042	37,749
その他	△61,114	△35,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,203	△46,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△11,611	△61,609
長期借入れによる収入	204,456	146,568
長期借入金の返済による支出	△128,472	△163,689
社債の発行による収入	9,940	—
社債の償還による支出	△20,003	△10,000
リース負債の返済による支出	△11,478	△12,632
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,076	△3
非支配持分株主からの払込による収入	124	1,479
自己株式の売却による収入	3	29
自己株式の取得による支出	△15,122	△113
配当金の支払額	△16,408	△29,208
非支配持分株主への配当金の支払額	△3,965	△3,190
その他	△70	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,314	△132,378
現金及び現金同等物の減少額	△55,705	△50,651
現金及び現金同等物の期首残高	287,597	271,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,670	4,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	233,561	225,642

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通 プロジェクト	インフラ・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	180,068	57,452	42,076	412,813	397,661	216,052
セグメント間収益	—	7	2,171	—	2	11
収益合計	180,068	57,459	44,248	412,813	397,664	216,064
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	5,856	2,335	2,798	28,251	11,226	6,563

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	151,913	1,458,038	90,540	—	1,548,579
セグメント間収益	270	2,464	124	△2,588	—
収益合計	152,184	1,460,502	90,665	△2,588	1,548,579
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	3,307	60,339	△789	2,473	62,023

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額2,473百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,729百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等743百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通 プロジェクト	インフラ・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	226,473	51,777	76,305	518,998	481,061	272,629
セグメント間収益	0	8	3,075	—	3	1
収益合計	226,473	51,785	79,380	518,998	481,064	272,630
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	6,885	4,360	12,157	48,321	15,131	7,438

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	232,886	1,860,130	65,193	—	1,925,323
セグメント間収益	280	3,369	117	△3,487	—
収益合計	233,167	1,863,500	65,311	△3,487	1,925,323
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	7,521	101,817	3,744	3,169	108,731

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額3,169百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異3,953百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる金融費用等△784百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2022年4月1日付にて「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。